

国鉄闘争全国運動 7.14全国集会が大成功

社会を変え、戦争を止める力がここにある



国鉄闘争全国運動は、7月14日に曳舟文化センターで全国集会を620人の結集で開催した。集会特別決議として、「港合同昌一金属支部への選別不当解雇撤回、関生支部・湯川委員長への10年求刑を許すな、11・3日比谷野音に6千人の結集を！」を決議した。

集会は、渡辺書記長と動労総連合水戸・照沼委員長の司会で進められた。開会のあいさつを呼びかけ人の金元重さんが行い、三里塚空港反対同盟の市東孝雄さん、改憲・戦争阻止！大行進の高山俊吉弁護士が連帯のあいさつに立った。

昌一金属支部と関生支部が特別報告

関委員長の基調報告に続いて、特別報告として、港合同昌一金属支部の木下委員長がこの間の闘いの報告を行った。「昌一金属は組合事務所明け渡し仮処分を申し立てた。那須電機鉄工は自らの不当労働行為の責任から逃げ回り、早期に工場から組合をたたき出し、昌一金属の事業を買収しよう」と必死だ。こんなことに黙って従うことはできない」と訴えた。

関西地区生コン支部の武谷副委員長は、「京都3事件で湯川委員長と前委員長が懲役10年を求刑された。殺人事件と同じ扱い。大津事件で湯川委員長は8年の求刑をされている。こんなメチャクチャな弾圧を許してはならない。」(次の頁につづく)

動労千葉を支援する会

ニュース

2024.7.17
395

動労千葉を支援する会事務局

千葉県中央区要町2-1-8 DC会館

Tel 0432(202)7820

メールアドレス info@doto-shien.site

〒口座番号 0015013192036

動労千葉を支援する会

2024年度定期総会

8月24日(土)13時～

DC会館大会議室

総会終了後、動労千葉組合員との交流会を行います。

労働組合つぶしは戦争への道だ。関生支部は産別運動の拡大で戦争を止める。11月集会6千人を結集させ、関生、広島弾圧を粉碎しよう」と訴えた。

環境アクセス支部結成が報告

1047名解雇撤回の訴えを中村副委員長と野村弁護士が行い、今後の闘いの報告と決意が述べられた。廃線化との闘いの報告を久留里線と地域を守る会、動労総連合新潟が行った。次に動労千葉の北村執行委員が闘いの報告を行い、動労東京から環境アクセス支部の結成が報告された。

鉄道労組ソウル地本が登壇

カンパピールのもと、韓国鉄道労組ソウル地本の4人が登壇し、カン・ジョンナム本部長が、「闘う労働者は一つ。資本に国境がないように、労働者の連帯にも国境はない。連帯し闘うことだけが戦争危機を克服し、新自由主義を破綻に追い込み、より良い社会を作ることができる」と信じている」と発言した。

各地からの報告と決意を、大行進沖繩の赤嶺全学連委員長、自治労の仲間、一陽会労組坪井委員長、日教組奈良市の増田書記長、8・6ヒロシマ大行動実行委の宮原事務局長、全学連・矢嶋

副委員長が登壇し熱い訴えを行った。最後に、武器見本市反対アピールを佐藤副委員長、集会特別決議を呼びかけ人の山本弘行さんが読み上げ、集会のまとめを、呼びかけ人の浅川雅己さ

ん（札幌学院大学教授）が行った。最後に発言者が全員登壇し、渡辺書記長の音頭で団結ガンバローで集会は締め括られた。

基調報告（要旨）

まず、沖縄における米兵による少女暴行事件を徹底弾劾したい。一体こんなことをどれだけ繰り返せば気が済むのか。米軍と日本政府が被害を隠し、野放しにし被害を拡大させた。背景には沖縄の軍事拠点化・ミサイル基地化を急速に進めていることがある。沖縄からは我慢のならない怒りの声があがっている。

経団連が今年の経労委報告で「生産性向上」を強調し、中小企業・地方企業の淘汰にふみだしている。戦前も同じことが行われ、「企業整備令」の勅令で「戦争遂行」のために中小企業を整理・淘汰した。連合・芳野は「日本はストの多い海外とは違う」「労使一体で企業を発展させる」と、完全な産業報国会への道に突き進んでいる。そして、「労使自治を軸とした労働法制」という形で、戦後労働法制の根本的解体へ動き出してきた。「労働条件や権利の維持・向上」「団結権の擁護」が目的であったはずの労働法を、「企業・資本のための労働法」へと根本的に転換させようという攻撃だ。

関西地区生コン支部には湯川委員長に求刑10年、港合同昌一金属支部に対して、民事再生を利用した選別解雇攻撃がかけられている。戦時下における労働運動解体攻撃との決戦だ。戦争に動員されるのが労働者なら、戦争を阻止する力も労働者にある。だからこそ、資本も労働組合を解体することに全力を上げている。この攻撃を打ち破り、階級的労働運動の再生を何としてもかちとりたい。

今年の11月集会は6千人結集を目標として掲げた。今の政治や社会への根底的な不信と怒り、新自由主義への怒り、戦争への怒りが爆発してきている。8・6ヒロシマ暴処法弾圧・集会禁止攻撃を大結集で打ち破り、5人の仲間を絶対に取り戻そう。来年5月の武器見本市阻止に向けた闘いを、11月集会の大結集に向けた運動としても取り組みを広げたい。11・3日比谷6千人結集へ、ともに闘おう！



労働者を犠牲に権力者 資本だけが

のさばる社会を変えよう

7 14国鉄集会以での港合同昌一金属支部の木下委員長の発言

私たち港合同昌一金属支部にかけられた倒産・民事再生法を使った組合つぶしとの闘いは7ヶ月が経過しようとしています。全国の皆さんに支えられ元気に闘っています。

那須電機鉄工の東京本社、千葉・八千代工場をはじめ、全国の支店・営業所に対して全国の仲間の精力的な抗議、宣伝行動にすぐく励まされています。

6月27日は、東京での那須電機鉄工の株主総会への抗議行動を展開しました。平日昼間にも関わらず東京・関東の仲間の絶大な支援を受けて、本社包围デモも闘いました。

黙って従うとはできない

行動を終えて戻ってみると、組合のポストに大阪地裁から封筒が届いていました。昌一金属支部に対して、組合事務所明け渡しの仮処分が申し立てられ、代表者の私に審尋の場に出頭せよというものでした。

昌一金属の申立書は得て勝手な作文

で読むにたえないものです。

「4月30日付全員解雇で組合員はすでに存在しない」「事業譲渡ができない」と従業員への雇用を失わせる。「労働組合の目的に反する」「国益、公益を損なう」「不当労働行為が認められる余地は極めて乏しい」などです。

那須電機鉄工は自らの不当労働行為の責任から逃げ回り、早期に工場から組合を叩き出し、何としても昌一金属の事業を買収しようとして必死です。

裁判所も結局、「法的な問題があっても四の五の言わずに解決に応じろ」という姿勢です。こんなことに黙って従うことはできません。

組合つぶしの意図明らか

大阪府労働委員会に不当労働行為救済申し立てを行っています。この事件



で那須電機鉄工・那須電機商事は自ら行った不当労働行為を棚に上げて、「自分たちは労組法上の使用者に該当しない」といつているのが国鉄分割・民営化です。

国鉄分割・民営化は当時の首相・中曽根が「国労を潰し、総評・社会党を潰すことを明確に意識してやった」「行政改革によってお座敷をきれいにして立派な憲法を安置する」といつて行われました。

この歴史的な改憲・組合つぶしの攻撃、国家的不当労働行為を引用すること自体が、那須電機鉄工の悪質さと組合つぶしの意図を証明しています。

わが支部への攻撃もそうですが、労働者・市民を徹底的に犠牲にして、権力者・資本だけがのさばる社会を一刻も早く変えましょう。11・3全国労働者総決起集会6千人結集を何としてもかちとりましょう。

全国に広がる地方一カル線存続の闘い

芸備線

動労西日本ストで反撃

国土交通省は3月26日、岡山、広島両県を走るJR芸備線げいびせん一部区間（備中神代（岡山県新見市）―備後庄原（広島県庄原市）間の68・5キロ）の存廃を含めた再編方針を議論する「再構築協議会」の初会合を広島市内で開いた。協議会の開催は全国で初めて。

動労西日本の岡崎副委員長は午前9時から終業時までの指名ストに突入。協議会場前には30人が結集し、降りしきる雨の中、「スト決行中」「再構築協議会やめろ」「戦争反対」の声を周辺に響かせた。



庄原市で400人が集会

「再構築協議会」会合の2日前の3月24日、芸備線存続に向けての市民集会在、沿線の庄原市で約400人の参加で開かれた。日本総合研究所の藻谷浩介主席研究員が講演し「廃線は沿線の

人口減少を加速させる。赤字、黒字を基準に判断すべきではない」と話した。

存続を訴えてきた「芸備線魅力創造プロジェクト」の横川代表は、「芸備線の現状は、接続が悪く使いたくても使えないダイヤになっている」とJRを弾劾し、今後は、「全国で再構築協議会を働きかけられそうな地域の市民団体と交流し、全国的なネットワークを広げていきたい」と訴えている。

米坂線

新潟2千500筆の署名提出

昨年11月に発足し、地域住民など200人以上が会員となっている「米坂線の早期復旧と地域活性化を考える会」は、4月22日約2500筆の署名をもってJR東日本と県への申し入れを行った。会員の一人は「交通弱者、私たちもそうだが、年をとればどんどん運転ができなくなる。バスも運転手不足で廃止される。年寄りはどうやって生きていくのか」と涙ぐんだ。

村上で70人で集会

5月19日には、村上市で、約70人の

参加で集会を開催し、沿線自治体の元教育長が講演し、「地域の交通サービスは公が維持するべきで、赤字を理由に切つてはいけない」と主張。「鉄道がなくならんと若者が地元に戻ってこなくなり、地盤沈下が進む」とも述べ、人口減少が進む地方こそ鉄道が必要だと訴えた。



集会には、村上市と関川村の幹部も出席し、「JRが責任もって復旧させるのは当然だが、国も財政支援を拡充するべきだ」などとする両首長のあいさつ文を読み上げた。

山形 飯豊の会 発足

5月31日、発足総会には、沿線の飯豊、小国両町と新潟県関川村の首長や議長らが来賓として出席。昨年12月に「復旧小国期成同盟会」を発足させた小国町の町議会議長が、署名活動などの取り組みを報告した。6月17日、山形県では「JR米坂線開業百周年記念事業実行委員会」が早期の復旧を求めるおよそ1万人分の署名をJR東日本に提出した。

内房線と地域を守る会総会を開催

7月6日、館山市・館山コミュニティセンターにおいて、内房線と地域を守る会の第8回定時総会が開催された。

総会は、内房線と地域を守る会の会員や内房線沿線の動労千葉OBなど40名が参加する中で開催された。とくに、JR・千葉県・君津市等で構成する「交通検討会議」が、「年内にも検討結果をまとめる」とのマスコミ報道が行われるなど、久留里線の廃線化をめぐる状況が激しくなる中で、あらためて内房線と地域を守る会、外房線と地域を守る会、久留里線と地域を守る会が連携して廃線化阻止に向け取り組むことを確認した。

鉄道は繋がってこそ価値がある

総会は、最初に梅沢和子代表があいさつに立ち、「この会も結成から8年目を迎えた。現在、久留里線・久留里・亀山間が廃線の危機を迎えている。JRは黒字で儲かっているのに、利用者

が少ない赤字路線はお荷物とばかりに廃線にしようとしている。鉄道は繋がってこそ価値がある。学生や高齢者、障がいのある人には生活する上で必要だ。バスになっても、もともと人口が少ないため赤字になり撤退になることは明らかだ。鉄道は減少し町は衰退する。これは、廃線になった地域のほとんどが証明している。JRは黒字なのに赤字線は維持できないというのであれば、国が替わって運営すべきだ。生活を守るために鉄道を守ろう」と訴えた。

内房 外房 久留里の3会が

連携して廃線を阻止

来賓として外房線と地域を守る会・関副会長、久留里線と地域を守る会・三浦代表からあいさつが行われた。外房線の会・関副会長は、「3月のダイヤ改正で通勤快速と特急が削減された。



復活に向けて取り組んでいきたい。久留里線について検討会が議論している。これは廃線しようとするJRと沿線住民とのぶつかり合いだ。内房、外房、久留里の3会が連携して廃線を阻止しよう」と訴えた。

久留里線の会・三浦代表は「昨日、検討会議が、年内に結論を出す」と発表した。最初から廃線ありきで進めている。許せない。久留里線の廃線問題について、内房線、外房線、久留里線3つの会が一体となって撤回させるために頑張っていきたい」と決意を語った。質疑では、とくに「JR東、鉄道持つIT企業に」との報道は、JRが株主に影響するローカル線の切り捨てに動き出していることを指摘し、公共交通機関としての久留里線の廃線に反対して取り組みを強化する必要があることが訴えられた。

物価上昇の92%が 企業収益分

実質賃金26カ月連続減 最長更新

今春闘は、政府や財界、日銀までが「賃上げ」を連呼する状況でした。しかし、物価はどんどん上がり、実質賃金は今年4月まで26ヶ月連続で下がり続けている。

利益優先の「強欲インフレ」

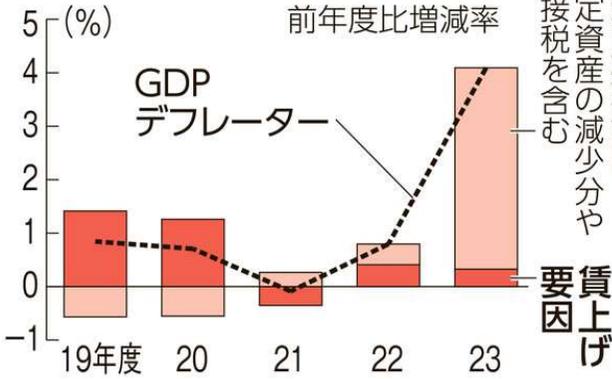
「賃上げの原資のためにも価格転嫁

が必要」と言われることもある。しかし、実際には23年度の国内起因の物価上昇のうち92%が「企業収益」分であり、「賃上げ」分はわずか8%だった。「強欲インフレ」とまで言われている。結局、「企業の利益優先の値上げ」でしかなかったのだ。

ベア12%でもコロナ禍前水準

利益を賃金に回す割合を示す「労働分配率」は長く低い水準に落ちている。コロナ禍前の19年の水準に戻すだけでも約12%のベアが必要と言われている。JR東日本は平均5・01%の賃上げと発表した。ベアは平均3・15%。これでは「実質賃下げ」だ。その一方、株主配当だけは大幅に増額されている。生きていくためには、職場に闘う労働組合が必要なのだ。

GDPデフレターの推移と要因



日本のGDPデフレターの推移と要因

米南部で組合結成へ活発化



4月19日、アメリカ南部テネシー州にあるドイツ自動車大手・フォルクスワーゲンの工場で労働組合が結成され、全米自動車労組（UAW）に加盟した。

アメリカは労働組合結成の基準が厳しく、職場の過半数の労働者の支持を得なければならない。とくに南部の州は組合活動を制限する法律を持つ州が多く、厳しい締付けの中で労組結成が進まずに来た。その南部での組合結成は非常に歴史的なことです。

南部では労働組合がないことで賃金水準が低く、ドイツや日本などの外国メーカーが工場を作ってきた。

6月18日はホンダが労働当局から、「労働者の労組を結成する権利を会社側が違法に侵害した」と告発されている。南部での組合結成の動きは続いている。